

第30期

営業報告書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

島根県益田市美都町宇津川口 630-3



令和2年度営業報告書（第30期）

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

1. 事業内容、営業所、株式の状況、従業員の状況及び取引先金融機関

(1) 事業内容及び営業所

①美都温泉「湯元館」	(指定管理事業)	益田市美都町宇津川口 630-3
②美都温泉あつたか市	(同上)	益田市美都町宇津川口 630-3
③お食事処ゆずのき	(飲食業)	益田市美都町宇津川口 630-3
④みと自然の森	(指定管理事業)	益田市美都町都茂 2654
⑤美都学校給食共同調理場	(受託事業)	益田市美都町都茂 1947
⑥J A生活センター ラーバン	(受託事業)	益田市美都町都茂 1873-1

(2) 株式の状況

発行可能株式の総数	1, 224株
発行済み株式の総数	560株

(3) 従業員の状況（令和3年3月31日現在）

従業員数	美都温泉「湯元館」	13名
	美都温泉あつたか市	4名
	お食事処ゆずのき	8名
	美都学校給食共同調理場	6名
	J A生活センター ラーバン	5名
	総務課（みと自然の森 他）	2名
	合 計	38名

(4) 取引金融機関

島根県農業協同組合 美都支店
山陰合同銀行 益田支店

令和2年度営業報告書（第30期）

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

1. 営業の概況

（1）総括

昨年から全世界を恐怖とともに大混乱に陥れた新型コロナウイルスの問題は、当地域の経済と住民生活にも甚大な影響を与え続けています。年度当初には国の緊急事態宣言発令により、美都温泉「湯元館」をはじめ主要な営業施設が1ヶ月余りに亘り休業を余儀なくされました。その後も断続的に国内で大きな感染拡大の波が繰り返し発生し、不要不急の外出抑制や飲食場面の敬遠など、人の流れを減らす対策や住民の懸念は当社の事業活動にも多大な制約をもたらしました。

感染拡大防止を図るため、美都温泉「湯元館」では入浴人数の制限・県外客の利用自粛要請など、これまででは考えられなかった自主的な営業抑制策を実施せざるを得ませんでした。「美都温泉まつり」や「子供夏祭り」など、恒例の集客イベントや行事は数多くが中止を余儀なくされましたが、一方では館内売店で地域商品の品揃えを拡充した地域産品フェア等を実施し、また食堂では仕出しやテイクアウト商品の販売促進など、今の状況でできることに取り組みました。あったか市では品揃えの充実や注文を受けての発送対応なども奏功し、外食や旅行を控える傾向が高まる中での、地元産食材に対する需要を一定程度取り込むことができました。

当社の経営理念「地域経済の活性化と地域住民生活の向上に貢献する」ことに真摯に取り組み、美都学校給食共同調理場における地産地消の推進、JA生活センターラーバンを活用した関係機関との協力事業推進など、人口減少と高齢化の進行する中で地域の皆様と心を一つにした経営を目指して取り組みました。

コロナ禍の中、現実的には急激な収入の減少に対して運転資金の懸念も発生しましたが、早い段階で美濃商工会の斡旋によりコロナ対策の県制度融資を受けることができ、ひとまず当面の資金不安は回避できました。

主要な営業部門の売上が大幅に減少した中で、今年度の決算は何とか黒字を確保することができました。持続化給付金をはじめ国や市の各種支援給付制度のおかげですが、特に益田市の深いご理解により指定管理委託料の追加特別措置をいただいたことには、深く感謝するところです。新型コロナウイルスの影響は今後も予断を許さない状況が続くと思われませんが、「地域の大八車」たる第3セクター・株式会社エイトとして、今後も役職員一丸となって「地域と共に歩み地域と共に成長する企業」を目指して努力していく所存です。

(2) 美都温泉「湯元館」

- ・ 令和2年度の年間入浴者数は60,462人で、前年度に比べて21,265人(26.0%)の大幅減少となりました。
益田市の休業要請に応じて4月13日から5月15日まで臨時休業を実施しました。
- ・ 勤労者世代の利用増加と健康増進に寄与することを目的に、市内事業所との契約による優待割引制度「湯友券」を発行しました。(10月開始)
3月末現在の契約社数は27社(社員数2,226人)、合計延べ入浴者数は1,708人となりました。
- ・ 固定客の増加と利用増を図るため、月間定額パスポート「湯ったり券」を発行しました。(6月開始)
毎月約30名程度の利用があり、合計延べ入浴者数は4,701人となりました。
- ・ 集客イベントや行事が開催しにくい状況の中で、売店での「美都商品フェア」(10/25)、アヒル風呂(7/23・1/1)、灯籠イルミネーション(8/13)、寺戸政實絵画作品展、匹見峡温泉オープン記念共同割引など、地域との協力で様々なミニイベントの開催に取り組みました。
- ・ ろ過機循環ポンプの故障により女性露天風呂の使用中止など、設備の老朽化による重大な故障やトラブルが頻発しています。建物もロビー照明や無料休憩室の畳など、今年度益田市のご理解で修繕対応をいただいた箇所もありますが、全体的な老朽化に追いつかない面があり、やむを得ず当社負担で一部の機器更新(照明器具等)の対応を行いました。

(3) 美都温泉食堂棟(お食事処ゆずのき)

- ・ 令和2年度の年間売上は13,834千円で、昨年度に比べて6,054千円(30.4%)の大幅減となりました。4～5月の湯元館の臨時休業に合わせての長期休業を余儀なくされ、その後も特に団体客の会食、忘新年会や歓送迎会等の需要が激減したことが大きく影響しました。
- ・ テイクアウトメニューを増やし、地域住民や関係機関等へのPRと販売促進に努めました。また、ラーバンでの仕出し料理や弁当受注には可能な限り対応して売上の確保を図りました。配達には社内他部門の要員も活用してお客様の要望に柔軟に対応しました。

- ・ 弁当屋の営業許可を新たに付与申請し、弁当を製造して一般小売店で販売可能な体制としました。主にラーバンを利用して販売に取り組み、関係団体の方の協力もいただいて受注を得ました。
- ・ メニュー構成を定期的に見直し、地域の食材をこれまで以上に使用するよう取り組みました。

(4) みと自然の森

- ・ 令和2年度の年間利用者数は2,469人で、前年度に比べて87人(3.4%)の減となりました。緊急事態宣言発令に伴う益田市の休業要請を受けて、4月18日から5月31日まで臨時休業を実施しました。
- ・ コロナ禍の中で屋外レジャーへの安心感、また昨今のアウトドアブームの影響もあり、シーズン全体では比較的好調な利用状況となりました。シーズン後半は国のGoToトラベルキャンペーンの効果もあり、特に大手ネット予約サイト(楽天トラベル・じゃらんネット)経由の予約が大きく増え、貴重な追い風となりました。
- ・ 昨年に引き続き、お客様の利便向上と地元産品の消費拡大を目的に、肉・野菜・地元事業者製のタレとキムチを組み合わせた焼肉セットをラーバンと協力して予約販売し、好評を得ました。また、しまねプレミアム宿泊券企画に対応して朝夕食セット(夕:焼肉・朝:パン、サラダ他)を付けたプランを販売しました。
- ・ 施設の修繕や維持管理について、可能な部分はスタッフの手で迅速に取り組むよう心掛けました。植栽の維持管理の他、入口付近に新たに花壇を設置し、季節の花を植えるなどしてお客様をお迎えしました。

(5) 美都温泉 あったか市

- ・ 令和2年度の売上は40,367千円(税抜)で、前年度に比べて2,077千円(5.4%)の増加となりました。買上客数は311人(0.8%)増えて41,482人でした。消費税を含めた売上総額では平成23年の開業以降で最高金額となりました。
- ・ 生産者への声掛けや連絡を密にして関係を強化し、情報提供や集荷などの出荷奨励によって品揃えも充実しました。柚子や美都いちごなど特産品の出荷時期には特に集客も高まりました。天候不順等の影響によって不作の品目もありましたが、全体としては好調なシーズンでした。

- ・ 出荷生産者組合の事業は、新型コロナウイルス感染防止の観点から計画通りに進められない状況となり、研修会や視察研修はやむを得ず中止となりました。こうした中において、役員の皆様と協力して看板の塗装修繕や建物屋根に野菜の絵を描くなど、関係者が前向きな気持ちを失わないよう取り組みました。
- ・ コロナ禍の中でも可能な範囲で販促イベントを実施しました。10月には「収穫祭」を開催し、2月には手作りぜんざいのサービス、冬季期間には器具を工夫して店内で常時「焼き芋販売」を行い、好評を得ました。
- ・ 美都学校給食共同調理場への地元農産物の納入をより一層拡大させるため、引き続きあったか市出荷生産者組合「給食部会」を毎月1回定期開催し、生産者との密な連絡調整や栽培状況の把握を通して地産地消の推進に積極的に取り組みました。
- ・ 益田市ふるさとづくり寄附金返礼品事業に農産物の詰合せを初めて提案して採用され、当初の予想以上に順調な受注を得ました。

(6) 美都学校給食共同調理場

- ・ 安心安全で美味しい給食、そして地産地消を推進し地域活性化の一助となるよう精力的に取り組みました。今期も特に重大な事故等の発生はありませんでした。給食への異物混入等を防ぐため、益田市学校給食会から引き渡された食材について可能な限り入念に状態を確認し、調理過程に至る前に異物を発見し除去できた事例も多くありました。
- ・ 給食調理場の運營業務を通して地域活性化を図ることが当社の役割であり、益田市の主催する給食試食会や高齢者の生活支援ネットワーク事業「もっと・ずっと・元気に暮らそうツアー」などに積極的に協力を行いました。開催時には毎回栄養講話を担当し、また手軽に栄養アップを図れるメニューのレシピを独自に作成し、ラーバンでの掲示や配布を行いました。
- ・ お食事処ゆずのきの弁当をラーバンで販売する取り組みに際して、必要な栄養成分表示作成のために管理栄養士が分析や計算の協力を行いました。部門を超えて社内全体で収益向上の取り組みを進める好事例ともなりました。
- ・ 地産地消に積極的に取り組み、従前の調理場では使用が難しかった規格外品の地元産農産物も極力使用するよう努力し、また学校の長期休業中を利用して規格外野菜の一次加工等にも取り組みました。こうした取り組みにより、地元産食材の使用率も更に向上しています。

- ・ 定期的な衛生管理の勉強会や業務の振り返り、学校の長期休業期間を利用した集中研修など、より一層安心安全で美味しい給食づくりに向けて、職員の資質向上に取り組みました。

(7) JA生活センター ラーバン

- ・ 地域唯一の総合食料品店であり、地域住民の生活と健康を守るために無くてはならない店としての存在意義は、これまで以上に地域でも認識が高まっていると感じています。関係機関からの支援と社員の努力により、今年度の部門収支赤字は昨年度に比べて半分程度まで圧縮することができました。しかし一方では高齢化や人口減少の影響もあり、売上の減少傾向が続いています。
- ・ 事業継続に向けての支援を関係機関に求め、事業主体の島根県農協から毎月の固定費の減額助成（月定額）を、及び町内2保育所を運営する美都福祉会より配達費用助成（月定額）を、それぞれ今年度より支援いただけることになりました。
- ・ 運営経費削減のため、7月中旬に自己都合でパート社員1名が退職した後の人員補充を見送り、社内他部門からの応援と勤務シフト変更で対応し、合わせて営業時間の一部変更を実施して運営効率化を図りました。
- ・ お昼時間帯に合わせて、お食事処ゆずのきの温かい作り立ての弁当を販売（当日予約制）する取り組みを新たに始めました。
- ・ 益田市が主催し各種団体が協力して取り組む高齢者の生活支援ネットワーク事業「もっと・ずっと・元気に暮らそうツアー」に積極的に参画し、当日タイムサービス企画としてミカンや菓子の詰め放題、卵すくい取りなどのミニイベントを実施しました。地元商店での買い物の楽しみを感じていただくとともに、バランスのとれた食生活の維持向上を図れるよう協力しました。
- ・ 学校給食への食材納入事業については、可能な限り地元産食材の使用に配慮し、農産物についてはあったか市と連携して地元産農産物の使用拡大に努めました。
- ・ みと自然の森の利用客向けに、焼肉セットや生ビールの予約販売に対応して売上増を図りました。
- ・ 自家用車などの移動手段を持たない住民の買い物ニーズに応えるため、曜日と方面を設定して電話注文による自宅への商品配達事業に引き続き取り組みました。

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 30 期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

株式会社エイト

貸 借 対 照 表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

株式会社エイト

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	44,627,543	【 流 動 負 債 】	15,760,812
現 金	530,000	買 掛 金	3,042,275
普 通 預 金	37,694,435	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	2,604,000
商 品 券	137,000	未 払 費 用	7,920,737
売 掛 金	3,919,090	未 払 法 人 税 等	208,500
商 品	1,872,191	仮 受 金	45,000
貯 蔵 品	308,000	未 払 消 費 税 等	1,940,300
立 替 金	200	【 固 定 負 債 】	28,943,064
未 収 入 金	65,957	長 期 借 入 金	25,443,000
前 払 費 用	16,500	長 期 未 払 金	3,500,064
仮 払 金	84,170	負 債 合 計	44,703,876
【 固 定 資 産 】	11,125,956	純 資 産 の 部	
【 有 形 固 定 資 産 】	8,608,982	【 株 主 資 本 】	11,209,623
建 物	4,241,584	【 資 本 金 】	28,000,000
建 物 付 属 設 備	703,718	【 利 益 剰 余 金 】	△ 16,790,377
構 築 物	89,865	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	△ 16,790,377
車 両 運 搬 具	4	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 16,790,377
器 具 備 品	359,411	(内 当 期 純 利 益)	(2,800,731)
リ ー ス 資 産	3,214,400	純 資 産 合 計	11,209,623
【 無 形 固 定 資 産 】	438,984		
電 話 加 入 権	438,984		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	2,077,990		
出 資 金	1,000		
保 証 金	150,000		
敷 金	180,000		
保 険 積 立 金	1,746,990		
【 繰 延 資 産 】	160,000		
開 発 費	160,000		
資 産 合 計	55,913,499	負 債 ・ 純 資 産 合 計	55,913,499

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

株式会社エイト

勘 定 科 目	金	額
【 売 上 高 】		171,068,063
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	1,662,060	
商 品 仕 入 高	43,360,392	
材 料 費 (食 堂)	4,747,562	
商 品 仕 入 高 (酒)	1,690,475	
合 計	51,460,489	
期 末 商 品 棚 卸 高	1,872,191	49,588,298
売 上 総 利 益		121,479,765
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		
役 員 報 酬	4,210,000	
給 料 手 当	54,938,363	
賞 与	970,000	
退 職 掛 金	2,228,120	
退 職 金	10,000	
法 定 福 利 費	8,029,879	
福 利 厚 生 費	540,235	
旅 費 交 通 費	3,495,720	
通 信 費	938,979	
車 両 費	1,692,281	
広 告 宣 伝 費	1,250,039	
交 際 接 待 費	107,620	
会 議 費	13,766	
燃 料 費	6,378,243	
光 用 水 費	11,194,830	
消 耗 品 費	2,790,415	
租 税 公 課	453,323	
支 払 手 数 料	594,201	
諸 会 費	374,350	
寄 付 金	5,000	
地 代 家 賃	1,153,049	
研 修 費	7,273	
警 備 費	180,000	
賃 借 料	2,340,647	
保 險 料	768,560	
修 繕 費	1,987,975	
事 務 費	906,085	
衛 生 費	6,576,258	
イ ベ ン ト 費	43,939	
慶 弔 費	20,859	
減 価 償 却 費	1,527,792	

雜	費	1,468,167	
外注委託料		6,447,823	123,643,791
營業損失			2,164,026
【營業外収益】			
受取利息	289		
雜収入	5,273,441		5,273,730
【營業外費用】			
支払利息	100,436		100,436
經常利益			3,009,268
税引前当期純利益			3,009,268
法人税等			208,537
当期純利益			2,800,731

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

株式会社エイト

	勘 定 科 目		金 額
【 株 主 資 本 】			
【 資 本 金 】			
資 本 金	当期首残高及び当期末残高		28,000,000
【 利 益 剰 余 金 】			
【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	△	19,591,108
	当期変動額 当期純利益		2,800,731
	当期末残高	△	16,790,377
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	△	19,591,108
	当期変動額		2,800,731
	当期末残高	△	16,790,377
株 主 資 本 合 計	当期首残高		8,408,892
	当期変動額		2,800,731
	当期末残高		11,209,623
純 資 産 合 計	当期首残高		8,408,892
	当期変動額		2,800,731
	当期末残高		11,209,623

個別注記表

令和2年4月 1日 から
令和3年3月31日 まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 「中小企業の会計に関する指針」の適用
この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しています。
3. 固定資産の減価償却方法
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
4. 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,614,018 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式の数 560 株

以上

